

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社原弘産
【英訳名】	H A R A K O S A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 孝
【本店の所在の場所】	山口県下関市幡生宮の下町2番1号
【電話番号】	083 - 253 - 8771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 園 田 匡 克
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市細江町二丁目2番1号
【電話番号】	083 - 229 - 8894
【事務連絡者氏名】	専務取締役 園 田 匡 克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第27期 第 2 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日
営業収益	(千円)	586,042	1,056,493	1,331,624
経常損失 ()	(千円)	227,461	389,295	674,465
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	185,089	397,957	626,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,070	393,723	608,661
純資産額	(千円)	454,659	353,865	29,066
総資産額	(千円)	13,589,764	15,122,469	14,436,112
1 株当たり四半期(当期)純損失 金額 ()	(円)	9.76	20.91	32.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	3.3	2.3	0.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,907	938,886	37,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,051	82,650	156,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,629	752,718	198,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	146,497	113,921	197,523

回次		第26期 第 2 四半期 連結会計期間	第27期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.40	6.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第26期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても265,861千円の営業損失を計上、更には四半期純損失397,957千円を計上したことから353,865千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会において、当社の投融資に関する事業（以下「本事業」という。）を当社の100%連結子会社である井上投資株式会社（以下「井上投資」という。）へ承継させる吸収分割（以下「本会社分割」という。）を行うことを決議し、同日、井上投資と本会社分割に関する契約を締結いたしました。

本会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

井上投資は、当社の100%連結子会社であります。直接開発事業に携わるのではなく、当社グループが行う投融資の資産管理会社としての役割を担っております。そこで、当社グループが保有する株式、貸付債権等を井上投資が一元的に管理することによりグループ全体の業務の効率性が向上すると考え、この度、当社が行っている投融資事業のうち、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない本事業を井上投資に継承させるものであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、井上投資を承継会社とする吸収分割（簡易分割・略式分割）といたします。なお、本会社分割は、当社は会社法第784条第3項の定める簡易吸収分割に該当し、井上投資は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、いずれも株主総会による承認を得ずに行います。

(3) 会社分割の期日

会社分割の効力発生日 平成24年10月10日

(4) 会社分割に係る割当の内容

本会社分割は、完全親子会社間での会社分割であり、本会社分割に際し、井上投資は当社に対して対価の交付は行いません。

(5) 分割する事業部門の概要

1. 分割する部門の事業内容

当社の投融資に関する事業の一部で、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない投融資事業

2. 分割する部門の経営成績（平成24年2月期）

	分割部門（a）	当社連結実績（b）	比率（a / b）
売上高	—	—	—

3. 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年8月31日時点）

資産項目	帳簿価格	負債項目	帳簿価格
流動資産	56,266千円	流動負債	383,545千円
固定資産	565,514千円	固定負債	—
資産計	621,780千円	負債計	383,545千円

(6) 会社分割の当事会社の概要（平成24年2月29日現在）

(1) 商号	株式会社原弘産（分割会社）		井上投資株式会社（承継会社）
(2) 事業内容	不動産業、建設業、環境事業		有価証券の売買、その他投融資、損害保険代理業、不動産の売買・仲介・賃貸・管理業等
(3) 設立年月日	昭和61年3月28日		平成9年12月1日
(4) 本店所在地	山口県下関市幡生宮の下町26-1		山口県下関市細江町2-2-1
(5) 代表者の氏名	代表取締役 原 孝		代表取締役 原 孝
(6) 資本金	7,781,413千円		10,000千円
(7) 発行済株式数	19,031,612株		200株
(8) 純資産	660,128千円		402,649千円
(9) 総資産	11,763,147千円		402,684千円
(10) 決算期	2月末日		2月末日
(11) 大株主	瓦谷暢夫 3.01% 大阪証券金融㈱ 2.04% 村山信也 1.99% ㈱アバマンショップホールディングス 1.85% VP BANK(LUXEMBOURG)S.A. 1.26%		当社 100.00%
(12) 当事会社間の関係等	資本関係	当社の100%連結子会社であります。	
	人的関係	当社代表取締役社長である原孝が代表を兼任しております。	
	取引関係	当社は井上投資からの借入債務を有しております。	

(7) 本会社分割後の状況

商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金・決算期に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題により、為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、今年度の基準地価で下落率が縮小した等により、不動産市場は回復傾向にあります。円高や欧州諸国の財政問題等の景気への懸念材料も顕在していることから業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動、不動産賃貸管理事業等に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は10億5千6百万円（前年同四半期比80.3%増）、営業損失は2億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間は1億3千8百万円の営業損失）、経常損失は3億8千9百万円（前第2四半期連結累計期間は2億2千7百万円の経常損失）、四半期純損失は3億9千7百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動に注力いたしましたが、戸建住宅の売却は進捗せず、たな卸不動産は簿価を下回る価格で売却することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億5千7百万円（前年同四半期比604.0%増）、営業損失は2億6千1百万円（前第2四半期連結累計期間は1億1百万円の営業損失）となりました。

なお、中国における分譲マンション、商業施設の複合施設の契約状況については、当第2四半期連結累計期間末現在において890戸であります。当該物件は、平成24年12月竣工、引渡しを予定しております。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、斡旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。仲介手数料は前年並みとなりましたが、営繕工事の獲得が前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億9千9百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は118億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千8百万円増加しました。たな卸資産の増加7億7千2百万円が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は32億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千1百万円減少しました。建物及び構築物の減少3千万円が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は141億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3千1百万円増加しました。前受金の増加8億4千1百万円、短期借入金の増加7億8千6百万円が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は12億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千1百万円減少しました。その他（長期未払金）の減少1億6千万円が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計 3億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8千2百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は151億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千6百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8千3百万円減少し、1億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは9億3千8百万円の支出となり、前年同期と比べ6億8千8百万円の支出の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加6億5千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は8千2百万円となり、前年同期と比べ2千万円の収入の減少となりました。これは、主として貸付金の回収による収入1億7千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動から得られた資金は7億5千2百万円となり、前年同期と比べ7億3千9百万円の収入の増加となりました。これは、主として短期借入金の借入による収入7億6千1百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても265,861千円の営業損失を計上、更には四半期純損失397,957千円を計上したことから353,865千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,305,722	20,950,390	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	19,305,722	20,950,390	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 提出日現在において第1種優先株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日(注)1	274,110	19,305,722	5,400	7,786,813	5,400	3,306,952

(注) 1 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

2 平成24年9月1日から平成24年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,644,668株、資本金が32,400千円、資本準備金が32,400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	2,024,500	10.49
瓦 谷 暢 夫	山口県下関市	573,520	2.97
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル	351,700	1.82
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山 王パークタワー)	274,000	1.42
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A. (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	23, AVENUE DE LA LIBERTE, L-1931 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	228,424	1.18
株式会社ピーシーネットワーク プラザ	千葉県浦安市猫実三丁目16番29号	225,000	1.17
野村證券株式会社 野村ネッ ト&コール	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル14階 ネット&コール部	217,500	1.13
植 松 茂 樹	埼玉県川越市	200,000	1.04
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号 麹町大 通ビル13階	191,600	0.99
内 藤 忠 一	福井県越前市	160,000	0.83
計	—	4,446,244	23.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,289,000	192,890	—
単元未満株式	普通株式 14,022	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,305,722	—	—
総株主の議決権	—	192,890	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番 1 号	2,700	—	2,700	0.01
計	—	2,700	—	2,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,523	119,921
受取手形及び営業未収入金	79,019	59,545
有価証券	4,425	4,538
たな卸資産	10,500,441	11,273,179
短期貸付金	162,636	75,150
その他	335,029	409,866
貸倒引当金	99,922	44,697
流動資産合計	11,179,153	11,897,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,936	2,352,936
減価償却累計額	572,980	603,644
建物及び構築物（純額）	1,779,955	1,749,292
機械装置及び運搬具	47,403	47,872
減価償却累計額	32,793	35,181
機械装置及び運搬具（純額）	14,610	12,690
土地	1,337,300	1,337,300
その他	66,935	69,480
減価償却累計額	61,771	62,737
その他（純額）	5,164	6,742
有形固定資産合計	3,137,030	3,106,026
無形固定資産		
のれん	9,536	7,748
その他	7,917	10,239
無形固定資産合計	17,453	17,988
投資その他の資産		
投資有価証券	42,307	41,057
その他	1,474,700	919,448
貸倒引当金	1,414,532	859,556
投資その他の資産合計	102,474	100,949
固定資産合計	3,256,958	3,224,964
資産合計	14,436,112	15,122,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	1,528,329
短期借入金	8,284,943	9,071,088
1年内返済予定の長期借入金	81,727	46,973
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	119,850
未払法人税等	280,413	111,616
前受金	2,075,301	2,916,780
賞与引当金	4,800	4,620
その他	462,244	390,408
流動負債合計	12,958,548	14,189,666
固定負債		
長期借入金	617,374	617,341
退職給付引当金	17,725	19,483
債務保証損失引当金	500,000	500,000
その他	313,397	149,843
固定負債合計	1,448,497	1,286,668
負債合計	14,407,045	15,476,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,786,813
資本剰余金	3,502,075	3,507,475
利益剰余金	11,140,814	11,538,772
自己株式	1,952	1,960
株主資本合計	140,721	246,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	388
為替換算調整勘定	112,108	107,809
その他の包括利益累計額合計	111,654	107,421
純資産合計	29,066	353,865
負債純資産合計	14,436,112	15,122,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業収益	586,042	1,056,493
営業原価	409,682	1,052,493
営業総利益	176,359	3,999
販売費及び一般管理費	1 314,533	1 269,860
営業損失()	138,174	265,861
営業外収益		
受取利息	1,186	1,813
受取配当金	1,134	44
為替差益	1,843	-
貸倒引当金戻入額	-	63,914
持分法による投資利益	-	1,000
その他	4,819	4,350
営業外収益合計	8,984	71,122
営業外費用		
支払利息	87,032	99,057
契約違約金	-	88,449
為替差損	-	4,136
その他	11,239	2,913
営業外費用合計	98,271	194,556
経常損失()	227,461	389,295
特別利益		
投資有価証券売却益	6,101	714
受取保険金	85,966	-
その他	9,445	-
特別利益合計	101,513	714
特別損失		
固定資産除却損	115	-
投資有価証券評価損	6,179	-
特別損失合計	6,295	-
税金等調整前四半期純損失()	132,242	388,580
法人税、住民税及び事業税	53,079	9,376
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	53,079	9,376
少数株主損益調整前四半期純損失()	185,322	397,957
少数株主損失()	232	-
四半期純損失()	185,089	397,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	185,322	397,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,257	65
為替換算調整勘定	5,508	4,299
その他の包括利益合計	2,251	4,233
四半期包括利益	183,070	393,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,838	393,723
少数株主に係る四半期包括利益	232	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	132,242	388,580
減価償却費	37,739	35,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	97,931	610,200
賞与引当金の増減額(は減少)	10	180
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,807	1,758
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	170,000	-
受取利息及び受取配当金	2,321	1,858
受取保険金	85,966	-
支払利息	87,032	99,057
投資有価証券売却損益(は益)	6,101	714
売上債権の増減額(は増加)	1,547	14,570
たな卸資産の増減額(は増加)	1,323,789	658,947
仕入債務の増減額(は減少)	893,645	151,275
前受金の増減額(は減少)	577,392	703,042
その他	40,197	117,793
小計	179,000	840,217
利息及び配当金の受取額	2,321	1,456
利息の支払額	55,204	78,436
法人税等の支払額	18,024	21,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,907	938,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	9,835	2,780
無形固定資産の取得による支出	3,028	3,462
投資有価証券の売却による収入	15,343	1,898
貸付けによる支出	5,367	80,896
貸付金の回収による収入	5,939	173,779
保険金の受取による収入	100,000	-
その他	-	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,051	82,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,601	761,018
長期借入金の返済による支出	9,955	8,291
その他	16	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,629	752,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	19,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,279	83,602
現金及び現金同等物の期首残高	278,777	197,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 146,497	₁ 113,921

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても265,861千円の営業損失を計上、更には四半期純損失397,957千円を計上したことから353,865千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)	
1 偶発債務 保証債務		1 偶発債務 保証債務	
	保証金額		保証金額
医療法人徳裕会	591,072千円	医療法人徳裕会	571,053千円
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	益田ウィンドパワー株式会社	218,296千円
金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。	
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品	455千円	商品	521千円
販売用不動産	10,499,985千円	販売用不動産	11,272,658千円
計	10,500,441千円	計	11,273,179千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次の通りであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次の通りであります。	
支払手数料	63,369千円	支払手数料	64,163千円
広告宣伝費	23,139千円	広告宣伝費	13,749千円
販売促進費	3,366千円	販売促進費	321千円
役員報酬	25,430千円	役員報酬	24,902千円
給与手当	57,862千円	給与手当	45,518千円
貸倒引当金繰入額	3,728千円	貸倒引当金繰入額	1,863千円
賞与引当金繰入額	3,138千円	退職給付費用	1,276千円
退職給付費用	1,540千円	福利厚生費	12,140千円
福利厚生費	13,121千円	租税公課	43,523千円
租税公課	38,959千円	減価償却費	10,403千円
減価償却費	11,435千円	のれん償却額	1,788千円
のれん償却額	1,788千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	146,497千円	現金及び預金	119,921千円
預入期間が 3 か月超の定期預金及 び定期積金	— 千円	預入期間が 3 か月超の定期預金及 び定期積金	6,000千円
現金及び現金同等物	146,497千円	現金及び現金同等物	113,921千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	79,143	501,087	5,811	586,042	—	586,042
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,143	501,087	5,811	586,042	—	586,042
セグメント利益又は損失()	101,808	133,082	3,022	28,251	166,426	138,174

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 166,426千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	557,196	499,296	1,056,493	—	1,056,493
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	557,196	499,296	1,056,493	—	1,056,493
セグメント利益又は損失()	261,881	154,893	106,988	158,872	265,861

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 158,872千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結累計期間より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の２つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年３月１日 至 平成24年８月31日)
１株当たり四半期純損失金額	9円 76銭	20円 91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	185,089	397,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	185,089	397,957
普通株式の期中平均株式数(株)	18,967,299	19,034,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株 式 会 社 原 弘 産
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員 公認会計士 星 山 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 野 井 俊 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 俊 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても265,861千円の営業損失、397,957千円の四半期純損失を計上したことから、353,865千円の債務超過の状態となっている。また、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。